

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月7日

【四半期会計期間】 第159期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 家 城 淳

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 堀 江 親

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市原市271番1号

【電話番号】 048-720-1411(代表)

【事務連絡者氏名】 東日本支店長 藤 井 秀 樹

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東日本支店
(埼玉県上尾市原市271番1号)

オークマ株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第158期 第2四半期 連結累計期間	第159期 第2四半期 連結累計期間	第158期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	77,394	108,899	172,809
経常利益	(百万円)	5,457	12,634	15,577
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,958	9,236	11,579
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,088	17,232	16,150
純資産額	(百万円)	183,442	207,970	193,656
総資産額	(百万円)	235,708	280,779	258,985
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	125.39	296.00	366.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.4	70.7	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,335	6,413	16,160
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,372	4,280	8,709
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	776	3,248	3,043
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	59,744	62,893	60,954

回次		第158期 第2四半期 連結会計期間	第159期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	73.69	154.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当グループを取り巻く経営環境は、サプライチェーンの混乱、半導体等、部品・ユニット類の調達難、原材料のコスト高の影響を大きく受ける展開となりました。

工作機械の需要は、脱炭素社会への移行や地政学リスクを契機としたサプライチェーンの再編等に伴う、製造業の構造的な変化を背景に、国や地域により強弱はあるものの、総じて堅調に推移しました。他方、欧米でのインフレの亢進やウクライナ紛争の影響、そして資源価格の高騰による景気減速を警戒し、一部では設備投資に対する慎重な姿勢も見られました。

米国市場では、自動車、航空宇宙、半導体製造装置関連等、幅広い産業分野で設備投資の動きが続きました。欧州市場では、ドイツ、イタリア等の主要国を中心に、自動車、農業機械を始めとする幅広い産業分野の一次、二次サプライヤから多くの需要を得ました。夏場にかけては中小事業者を中心に景気の先行きを様子見し、投資を先送りする動きも見られました。

中国市場では、EVメーカー及び関連サプライヤからの旺盛な設備投資が続き、またハイテク産業関連の需要は堅調に推移しました。また停滞していた建設機械や油圧関連の設備投資に動きが戻り始めました。中国以外のアジア市場では、コロナ禍の落ち着きに伴い、工作機械需要は回復基調となりました。

国内市場では、半導体製造装置関連からの旺盛な需要は継続し、建設機械、減速機関連は堅調に推移しました。産業機械は回復が続き、自動車関連も緩やかながら回復基調となり、工作機械は堅調な需要が続きました。

このような経営環境の下、半導体を中心とする電子部品の調達の制約に対し、NC装置を内製化する強みを活かして柔軟な生産対応を行い、品質と顧客納期の確保を最優先に出荷、売上を進めてまいりました。円安による部材のコスト高や電力料金等の高騰は、生産性向上によるコスト吸収に努めたうえで、販売価格への転嫁を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結受注額は121,129百万円（前年同四半期比23.7%増）、連結売上高は108,899百万円（前年同四半期比40.7%増）、営業利益は10,555百万円（前年同四半期比103.9%増）、経常利益は12,634百万円（前年同四半期比131.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,236百万円（前年同四半期比133.3%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して21,794百万円増加し、280,779百万円となりました。主な要因は「棚卸資産」の増加11,957百万円、「受取手形及び売掛金」の増加5,582百万円、「現金及び預金」の増加2,820百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して7,481百万円増加となりました。主な要因は「支払手形及び買掛金」の増加3,577百万円、及び「電子記録債務」の増加2,286百万円などによるものです。純資産は、「為替換算調整勘定」の増加7,341百万円、及び「利益剰余金」の増加7,508百万円などにより、14,313百万円の増加となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は70.7%となりました。

次に、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本

日本は、半導体製造装置関連からの旺盛な需要は継続し、建設機械、減速機関連は堅調に推移しました。産業機械は回復が続き、自動車関連も緩やかながらも回復基調となり、工作機械は堅調な需要が続きました。

その結果、売上高は88,861百万円（前年同四半期比39.1%増）となりました。損益面では、円安による部材コスト高や電力料金等の高騰に対し、生産効率向上によるコスト吸収に努めた上で販売価格への転嫁を図り、営業利益は7,437百万円（前年同四半期比95.3%増）となりました。

米州

米国は、自動車、航空宇宙、半導体製造装置関連等、幅広い産業分野で設備投資の動きが続きました。

その結果、売上高は32,870百万円（前年同四半期比56.5%増）、営業利益は3,145百万円（前年同四半期比157.0%増）となりました。

欧州

欧州は、ドイツ、イタリア等の主要国を中心に、自動車、産業機械を始めとする幅広い産業分野の一次、二次サプライヤから多くの需要を得ました。夏場にかけては中小事業者を中心に景気の先行きを様子見し、投資を先送りする動きも見られました。

その結果、売上高は18,417百万円（前年同四半期比49.0%増）、営業利益は1,085百万円（前年同四半期比329.2%増）となりました。

アジア・パシフィック

中国は、EVメーカ及び関連サプライヤからの旺盛な設備投資が続き、またハイテク産業関連の需要は堅調に推移しました。また停滞していた建設機械や油圧関連の設備投資に動きが戻り始めました。中国以外のアジア市場では、コロナ禍の落ち着きに伴い、工作機械需要は回復基調となりました。

このような状況の下、売上高は14,521百万円（前年同四半期比24.2%増）、営業利益は483百万円（前年同四半期比34.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間末と比較して3,148百万円増加し、62,893百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,413百万円の収入となりました(前年同四半期連結累計期間は11,335百万円の収入)。主な資金の増加項目としては、税金等調整前四半期純利益12,634百万円、減価償却費3,844百万円、及び仕入債務の増加1,518百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、棚卸資産の増加7,001百万円、法人税等の支払額4,576百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,280百万円の支出となりました(前年同四半期連結累計期間は5,372百万円の支出)。主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出2,164百万円、無形固定資産の取得による支出1,542百万円、及び投資有価証券の取得による支出272百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,248百万円の支出となりました(前年同四半期連結累計期間は776百万円の支出)。主な資金の減少項目としては、配当金の支払額1,727百万円、自己株式の取得による支出1,206百万円であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループの研究開発費の総額は、2,488百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,772,400
計	98,772,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,755,154	33,755,154	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株であります。
計	33,755,154	33,755,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		33,755		18,000		14,951

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,597	21.2
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,767	8.9
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,132	6.8
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,240	4.0
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,045	3.4
オークマ取引先持株会	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1	799	2.6
岡谷鋼機株式会社	愛知県名古屋市中区栄2丁目4番18号	646	2.1
オークマ共栄会	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1	494	1.6
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	458	1.5
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	451	1.4
計		16,633	53.4

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,595千株があります。
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6,597千株
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2,767千株
 3. 2022年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ
 フィナンシャル・グループ及びその共同保有者が2022年5月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載
 されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんの
 で、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	422	1.25
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	689	2.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,595,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,073,600	310,736	
単元未満株式	普通株式 86,254		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,755,154		
総株主の議決権		310,736	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	2,595,300		2,595,300	7.69
計		2,595,300		2,595,300	7.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長執行役員 FAシステム本部担当兼 情報システム本部担当兼 サービス本部担当兼 輸出管理室担当兼 北一大隈(北京)机床 有限公司担当	取締役副社長執行役員 FAシステム本部担当兼 情報システム本部担当兼 輸出管理室担当兼 北一大隈(北京)机床 有限公司担当兼 製造本部管掌	領木 正人	2022年7月1日
取締役常務執行役員 営業本部担当兼 海外本部担当兼 Okuma America Corporation取締役会長兼 Okuma Europe GmbH取締役会長兼 中国営業本部管掌	取締役常務執行役員 欧米営業本部担当兼 Okuma America Corporation取締役会長兼 Okuma Europe GmbH取締役会長	山本 武司	2022年7月1日
取締役常務執行役員 技術本部長兼 設計部長兼 品質保証本部担当兼 MR部担当兼 ESG推進室担当兼 自動化推進プロジェクト担当	取締役常務執行役員 技術本部長兼 研究開発部長兼 設計部長兼 ESG推進室担当兼 品質保証本部担当	千田 治光	2022年7月1日
取締役執行役員 中国営業本部長兼 大隈機械(上海)有限公司董事長兼総経理	取締役執行役員 日本・アジア営業本部 アジア担当兼 大隈機械(上海)有限公司董事長兼総経理	旭 泰博	2022年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,827	71,647
受取手形及び売掛金	34,627	40,210
電子記録債権	651	611
棚卸資産	63,396	75,354
その他	6,924	7,352
貸倒引当金	164	341
流動資産合計	174,263	194,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,206	23,337
その他(純額)	25,229	25,886
有形固定資産合計	48,436	49,223
無形固定資産	6,187	6,694
投資その他の資産		
投資有価証券	23,743	23,434
その他	6,370	6,606
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	30,098	30,025
固定資産合計	84,722	85,943
資産合計	258,985	280,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,618	20,196
電子記録債務	15,219	17,505
未払法人税等	3,542	3,143
賞与引当金	3,559	3,210
役員賞与引当金	92	79
製品保証引当金	296	339
その他	16,310	19,622
流動負債合計	55,639	64,097
固定負債		
社債	5,000	5,000
退職給付に係る負債	138	147
その他	4,550	3,564
固定負債合計	9,688	8,711
負債合計	65,328	72,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,715	41,697
利益剰余金	124,658	132,167
自己株式	10,648	11,822
株主資本合計	173,725	180,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,757	7,370
為替換算調整勘定	3,691	11,033
退職給付に係る調整累計額	54	54
その他の包括利益累計額合計	11,395	18,349
非支配株主持分	8,536	9,577
純資産合計	193,656	207,970
負債純資産合計	258,985	280,779

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	77,394	108,899
売上原価	54,972	74,704
売上総利益	22,421	34,194
販売費及び一般管理費	17,243	23,638
営業利益	5,178	10,555
営業外収益		
受取利息	49	86
受取配当金	332	428
為替差益	-	1,638
その他	226	178
営業外収益合計	608	2,331
営業外費用		
支払利息	17	29
為替差損	45	-
その他	266	223
営業外費用合計	329	253
経常利益	5,457	12,634
特別利益		
雇用調整助成金	34	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
操業休止関連費用	68	-
その他	32	-
特別損失合計	100	-
税金等調整前四半期純利益	5,391	12,634
法人税等	1,326	3,300
四半期純利益	4,064	9,333
非支配株主に帰属する四半期純利益	105	97
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,958	9,236

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,064	9,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	697	387
為替換算調整勘定	1,582	8,283
退職給付に係る調整額	138	3
その他の包括利益合計	1,023	7,898
四半期包括利益	5,088	17,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,430	16,190
非支配株主に係る四半期包括利益	657	1,041

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,391	12,634
減価償却費	3,275	3,844
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	146
賞与引当金の増減額(は減少)	27	429
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21	18
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	470	323
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	140	66
受取利息及び受取配当金	381	514
支払利息	17	29
為替差損益(は益)	42	21
売上債権の増減額(は増加)	400	2,539
棚卸資産の増減額(は増加)	3,990	7,001
仕入債務の増減額(は減少)	6,539	1,518
その他	374	3,130
小計	10,600	10,521
利息及び配当金の受取額	376	497
利息の支払額	17	29
法人税等の支払額	444	4,576
法人税等の還付額	820	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,335	6,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	2,249	166
有形固定資産の取得による支出	1,756	2,164
有形固定資産の売却による収入	10	0
無形固定資産の取得による支出	1,232	1,542
投資有価証券の取得による支出	16	272
その他	127	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,372	4,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	142	314
自己株式の取得による支出	2	1,206
配当金の支払額	631	1,727
非支配株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	776	3,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	480	3,055
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,666	1,939
現金及び現金同等物の期首残高	54,078	60,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,744	62,893

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	24,164百万円	29,399百万円
仕掛品	25,031 "	28,462 "
原材料及び貯蔵品	14,200 "	17,492 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運賃荷造費	4,159百万円	6,996百万円
販売諸掛	1,594 "	2,000 "
報酬、給料及び手当	5,325 "	6,417 "
福利費及び退職給付費用	844 "	1,007 "
研究開発費	1,467 "	1,567 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	66,512百万円	71,647百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,767 "	8,754 "
現金及び現金同等物	59,744百万円	62,893百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	631	20	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	1,105	35	2021年9月30日	2021年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,727	55	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	2,804	90	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	36,584	20,979	12,277	7,552	77,394		77,394
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,301	27	81	4,136	31,547	31,547	
計	63,886	21,007	12,359	11,688	108,941	31,547	77,394
セグメント利益	3,808	1,224	252	735	6,021	843	5,178

(注)1. セグメント利益の調整額 843百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	48,696	32,861	18,353	8,988	108,899		108,899
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,165	8	64	5,533	45,771	45,771	
計	88,861	32,870	18,417	14,521	154,670	45,771	108,899
セグメント利益	7,437	3,145	1,085	483	12,152	1,596	10,555

(注)1. セグメント利益の調整額 1,596百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報
 製品別に分解した売上高については、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
 (単位:百万円)

	売上高	構成比(%)
NC旋盤	17,620	22.8
マシニングセンタ	38,586	49.9
複合加工機	17,589	22.7
NC研削盤	1,350	1.7
その他	2,246	2.9
合計	77,394	100.0

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
 (単位:百万円)

	売上高	構成比(%)
NC旋盤	21,030	19.3
マシニングセンタ	55,740	51.2
複合加工機	27,907	25.6
NC研削盤	2,087	1.9
その他	2,132	2.0
合計	108,899	100.0

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、所在地別に分解した売上高については、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	125円39銭	296円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,958	9,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,958	9,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,572	31,203

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第159期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,804百万円
1株当たりの金額	90円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

名古屋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林 弥
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安達 則 嗣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉田 貴 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。